

## グローバル・ボンド・オープンIM

### 追加型投資／海外／債券

当ファンドの信託終了(繰上償還)につきまして、2023年8月9日現在の受益者の皆様からの異議申立の受付を行った結果、繰上償還に異議を申立てられた受益者に係る受益権の合計口数は、同日現在の受益権総口数の2分の1を超えませんでした。よって、当社は、予定どおり当ファンドの信託終了日を繰り上げ、2023年12月11日付で繰上償還致します。なお、信託終了(繰上償還)の決定に伴い、当ファンドは既に組入資産を全て売却し、現金化を完了しています。そのため、今後も基準価額は変動しますが、当該基準価額は投資対象資産の価格変動を反映しなくなりますので、ご注意ください。

### ファンドの目的

日本を除く世界各国の公社債への投資により、投資信託財産の長期的な安定成長を図ることを目的として、安定運用を行うことを基本とします。

### ファンドの特色

- グローバル・ボンド・マザーファンド(以下、マザーファンド)への投資を通じて、日本を除く世界主要先進国の格付の高い公社債(原則としてA 格以上)を中心に投資し、安定した収益の確保を目的に、投資信託財産の長期的な安定成長をめざします。**  
当ファンドはマザーファンドを投資対象とするファミリーファンド方式\*で運用します。  
\* ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。
- 運用にあたって**

## グローバル・ボンド・オープンIM

販売用資料

追加型投信／海外／債券

### 投資リスク

#### 基準価額の変動要因

ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動もあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資信託は預貯金と異なり、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託財産に生じた利益及び損失はすべて投資家の皆様に帰属します。

#### 金利変動リスク

金利は、景気や経済の情勢等の変化の影響を受けて変動し、それに伴い債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格は下落し、それに伴いファンドの

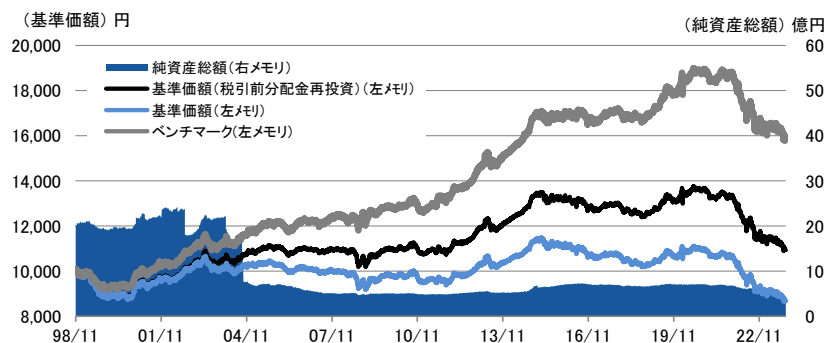
# Morgan Stanley

マンスリー・レポート

2023年10月31日現在

販売用資料

## 運用実績・純資産総額の推移



\* 過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。  
 \* 基準価額は、信託報酬控除後です。  
 \* 信託報酬は純資産総額に年0.715% (税抜年 0.65%) の率を乗じて得た額とします。  
 \* 基準価額 (税引前分配金再投資) は、税引前分配金を分配時に再投資したものとみなして計算した価額です。  
 \* ベンチマークは基準価額算出基準を考慮し、為替オープン部分は営業日前日の米ドル建指数に営業日当日の米ドル為替レート (対顧客電信売相場仲値) を用いて当社が独自に円換算し、為替ヘッジ部分は営業日前日の円ヘッジ指数を用いて算出しています。なお、ファンド設定日の値を10,000円として指数

## 組入資産構成比率

|        |   |
|--------|---|
| ■ 外国債券 | — |
| ■ 現金他  | — |

\* 比率は純資産総額対比、現地約定ベース、実質組入比率です。「外国債券」には未収利息が、「現金他」には円以外の通貨が含まれています。

## 特性値(マザーファンド)

|             |   |
|-------------|---|
| 最終利回り       | — |
| 実効金利デュレーション | — |

\* 各特性値は時価加重で算出しています。

## 格付比率(マザーファンド)

|       |   |
|-------|---|
| ■ AAA | — |
| ■ AA  | — |
| ■ A   | — |
| ■ BBB | — |
| ■ 現金他 | — |

\* 比率はマザーファンドの純資産総額対比、現地約定ベースです。  
\* S&P社、Moody's社、Fitch社の債券及び自国通貨建長期債務の格付けのうち最も高い格付けを使用しています。



# Morgan Stanley

グローバル・ボンド・オープンIM

2023年10月31日現在

## ファンド・マネジャー・コメント

販売用資料

### 市場概況

米国債券市場：米国 10 年国債の利回りは月末時点で 4.9%となり、前月末比上昇しました。

月初に発表された製造業 ISM(米サプライマネジメント協会)が前月分から大きく上昇し約 1 年ぶりの高水準であったこと等から金利は上昇しました。その後は、中東情勢の緊迫化、FRB(米連邦準備理事会)当局者からのハト派的な発言等から一旦、金利は低下に転じたものの、市場予想では鈍化見通しも台頭していた 9 月コア CPI(消費者物価指数)が前月と同様の伸びとなったことに加えて、入札結果の不調、米小売売上高が大幅に上振れたことなどから金利は月央にかけて上昇に転じ、10 年金利は一時的に5%を超えました。下旬に入っても投資家需要と米国国債の新規発行を睨みながらボラティリティが高い状況が続き 4.8%から 5.0%のレンジで推移しました。

欧州債券市場：ドイツ 10 年国債の利回りは月末時点で 2.8%となり、前月末比横ばいとなりました。

概ね米国債券市場に連動する展開が続いたものの、中東情勢の緊迫化を背景としたイランへの経済制裁が強化されることに対する懸念からエネルギー輸入地域であるユーロ圏経済への下振れリスクが高まったことや、ユーロ圏 PMI(景況指数)で製造業が予想を下回ったこと、ECB(欧州中央銀行)では事前予想通り0.25%の利上げが決定されたものの、声明文において、ECB の懸念材料がインフレ高止まりから景気後退へ移ってきているとの見方が台頭したことが、金利上昇圧力を抑制しました。

為替市場：米ドル円は月末時点で 1 米ドル＝151.7 円となり、前月末比米ドル高円安となりました。

当初より、円安進行を受けた政府日銀による介入への警戒感が続く中、米国金利の上昇等により円安方向で推移し、1米ドル＝150 円を超えました。注目された日銀の金融政策決定会合では、YCC(イールド・カーブ・コントロール)の再柔軟化が決定され 10 年国債利回りの上限について 1%を目途と変更されたが、緩和の継続も示されたこと、10 月中の為替介入実績がなかったことが確認されたこと、米国の経済指標が予想を上回ったこと、等が円安米ドル高要因となりました。

### 投資行動

#### 債券戦略

ファンドは繰上償還に向けて、マザーファンドを売却しキャッシュ化を行いました。

#### 為替戦略

ファンドは繰上償還に向けて、マザーファンドを売却しキャッシュ化を行いました。

- ※ 当資料は、ファンド及びその投資対象に関する市場環境等についての情報提供を目的としてモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- ※ 当資料は、特定銘柄及び債券市場等全般の推奨や債券等の価格の上昇又は下落を示唆するものではありません。過去の実績(グラフ、図表、数値等を含む。)は、必ずしも将来の運用成果等を保証するものではありません。本書の情報は、お客様に通知なしに変更、削除等されることがあります。弊社の事前の許可無く、本書を第三者へ交付することはご遠慮下さい。なお、ファンド・マネジャーのコメントは本書作成時点での見解に基づくものであり、将来の市況環境の変化を保証するものではなく、このため、将来の投資成果等を保証するものではありません。また、見解は将来予告なく変更する場合があります。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

# Morgan Stanley

グローバル・ボンド・オープンIM

2023年10月31日現在

販売用資料

## ファンド・マネジャー・コメント(続き)

### 今後の見通し

#### マクロ経済見通し

世界的にインフレが高止まりしていることやこれまでのタカ派的な金融政策を受けて景気後退の可能性が懸念されるものの、企業や家計のファンダメンタルズは底堅いことから、大幅な景気後退に至るほどではないと考えております。また、米国の一部地方銀行をめぐる信用不安が残るものの、個別の銀行の固有の問題であることから、金融システム問題に波及する可能性は低いと考えております。しかしながら、金融機関による信用収縮や金利上昇の影響が景気の下押し圧力となると考えております。

#### 債券市場見通し

既に米国においては利上げサイクルの終盤に入りつつあり、ここからの大幅な金利上昇の可能性は低いと考えております。一方、追加利上げの可能性や高い政策金利が長期化するとの見方から、当面は金利が高止まりする可能性があると考えております。

#### 為替見通し

為替市場においては、昨年までの上昇を受けて米ドルが割高な水準にあることから、中長期的には米ドル安方向にあると考えられる一方で、相対的に米国経済が底堅いことや追加利上げの可能性等が米ドルのサポート要因となることにも留意が必要です。

日本経済新聞基準価額ページでの略称：会社名（モルガン・S） ファンド名「ボンド」  
ファンドの日々の基準価額は次のウェブサイトでもご覧になれます。

[www.morganstanley.com/im/jp](http://www.morganstanley.com/im/jp)

※ 当資料は、ファンド及びその投資対象に関する市場環境等についての情報提供を目的としてモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

※ 当資料は、特定銘柄及び債券市場等全般の推奨や債券等の価格の上昇又は下落を示唆するものではありません。過去の実績(グラフ、図表、数値等を含む。)は、必ずしも将来の運用成果等を保証するものではありません。本書の情報は、お客様に通知なしに変更、削除等されることがあります。弊社の事前の許可無く、本書を第三者へ交付することはご遠慮下さい。なお、ファンド・マネジャーのコメントは本書作成時点での見解に基づくものであり、将来の市況環境の変化を保証するものではなく、このため、将来の投資成果等を保証するものではありません。また、見解は将来予告なく変更する場合があります。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

# Morgan Stanley

グローバル・ボンド・オープンIM

2023年10月31日現在

販売用資料

## お申込みメモ

### 換金単位

販売会社が個別に定める単位とします。

### 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

※解約請求は、2023年12月7日まで通常どおり受け付けます。但し、販売会社によっては解約(換金)のお申し込みの最終受付日が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

### 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社にてお支払いします。

### 申込締切時間

原則として、午後3時までにのお申込みが行われ、かつ販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。ニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日に該当する日にはお申込みの受付を行いません。

※ファンドの購入に係る申込期間は2023年10月16日をもって終了しております。

### 換金申込受付の中止及び取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金のお申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けたお申込みの受け付けを取消すことがあります。

### 信託期間

2023年12月11日まで(1998年11月24日当初設定)

### 決算日

原則、毎年5月23日および11月23日  
ただし、休業日の場合は翌営業日

### 収益分配

原則として、毎決算時に収益分配方針に基づき分配します。販売会社との契約によっては課税後無手数料で再投資が可能です。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

### 課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

## 委託会社および その他関係法人の概要

委託会社：  
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社  
(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第410号、日本証券業協会会員/  
一般社団法人投資信託協会会員/  
一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員)  
[投資信託財産の運用指図等]

受託会社：  
三井住友信託銀行株式会社  
[投資信託財産の保管・管理業務等]

販売会社：  
株式会社SBI証券  
(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号、日本証券業協会会員/  
一般社団法人金融先物取引業協会会員/  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員)

損保ジャパンDC証券株式会社<sup>注:1</sup>  
(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第106号、日本証券業協会会員)

株式会社中国銀行  
(登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号、日本証券業協会会員/  
一般社団法人金融先物取引業協会会員)  
※換金、収益分配、償還金の支払い、収益分配金の再投資のみ取扱い

株式会社三菱UFJ銀行<sup>注:2</sup>  
(登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号、日本証券業協会会員/  
一般社団法人金融先物取引業協会会員/  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員)

楽天証券株式会社  
(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号、日本証券業協会会員/  
一般社団法人金融先物取引業協会会員/  
日本商品先物取引協会会員/  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員/  
一般社団法人日本投資顧問業協会会員)

モルガン・スタンレー・MUFG証券株式会社  
(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第188号、日本証券業協会会員/  
一般社団法人金融先物取引業協会会員/  
日本商品先物取引協会会員/  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員) 他  
[募集・販売等の取扱い、収益分配金の支払等]

注:1 確定拠出年金法に定める加入者等がお申込みを行う場合に限りです。  
注:2 確定拠出年金法に定める加入者等がお申込みを行う場合に限りです。それ以外は、ご換金の受付、収益分配金の再投資に関する事務、ならびに収益分配金、ご換金代金および償還金の支払いに関する事務を行います。

基準価額および解約価額等については、委託会社(モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社  
TEL:03-6836-5130(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)、ホームページ  
www.morganstanley.com/im/jp)  
へお問い合わせください。

## ファンドの費用

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

#### 運用管理費用 (信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に年0.715%(**税抜年0.65%**)の率を乗じて得た額とします。

※運用管理費用は毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産から支払われます。

|               | 委託会社                  | 販売会社                                                    | 受託会社                               |
|---------------|-----------------------|---------------------------------------------------------|------------------------------------|
| 運用管理<br>費用の配分 | (委託した資金の<br>運用等の対価)   | (交付運用報告書等各種<br>書類の送付、口座内での<br>ファンドの管理、購入後の<br>情報提供等の対価) | (運用財産の管理、<br>委託会社からの指図の<br>実行等の対価) |
|               | 年率0.055%<br>(税抜0.05%) | 年率0.605%<br>(税抜0.55%)                                   | 年率0.055%<br>(税抜0.05%)              |

※委託会社に対する運用管理費用には、投資顧問会社への報酬が含まれています。

#### その他の 費用・手数料

信託事務等の諸費用、組入有価証券を売買する際に生じる取引費用、監査法人に支払うファンドの監査費用、運用報告書等法定書類の作成費用等が保有期間中その都度かかります。(これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)

## 税金

原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。税法が改正された場合等にはその内容が変更になる場合があります。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。